

上市町下水道事業 経営戦略（農業集落排水）【概要版】

■はじめに

【策定の背景と目的】

各地方公共団体は、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組む必要があります。

そのためには、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求められています。

上市町では、平成29年3月に下水道事業の経営戦略を策定していますが、令和6年4月からの公営企業会計への移行を受けて、今回下水道事業の経営戦略を見直すものです。

【計画の期間】

令和7年度～令和16年度（10年間）

■経営状況の把握

【事業概要】

- ・事業着手 平成2年度
 - ・処理場 3箇所（黒川浄化センター、郷柿沢浄化センター、久金浄化センター）
 - ・処理区 4処理区（黒川、郷柿沢、旭町※、相宮）
 - ・管きょ延長 36km
- ※旭町処理区は郷柿沢処理区に接続済み

【令和5年度の実績】

- ・処理区域内人口 2,110人
- ・水洗化人口 2,021人
- （水洗化率 95.8%）
- ・現在処理区域面積 92ha
- ・処理水量 687m³/日
- ・施設利用率 黒川38.6%、郷柿沢71.4%、久金42.9%

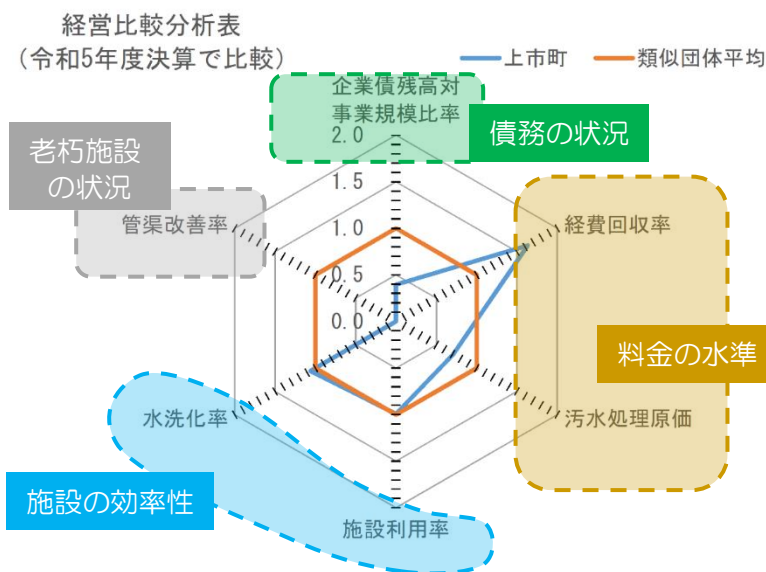
【経営比較分析表を活用した経営分析】

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、類似団体の平均値と比較しました。経費回収率、施設利用率及び水洗化率は平均値を上回り、企業債残高対事業規模比率※1、汚水処理原価が平均値を下回っていることから、効率的で健全な経営が行われているといえます。

注）グラフは類似団体との比較比率です（類似団体の平均値を「1」とした場合の割合）

上市町では、管渠の老朽化がまだ深刻化しておらず、改築未実施であるため、管渠改善率は0となっています。

※1 料金収入に対する企業債残高の割合

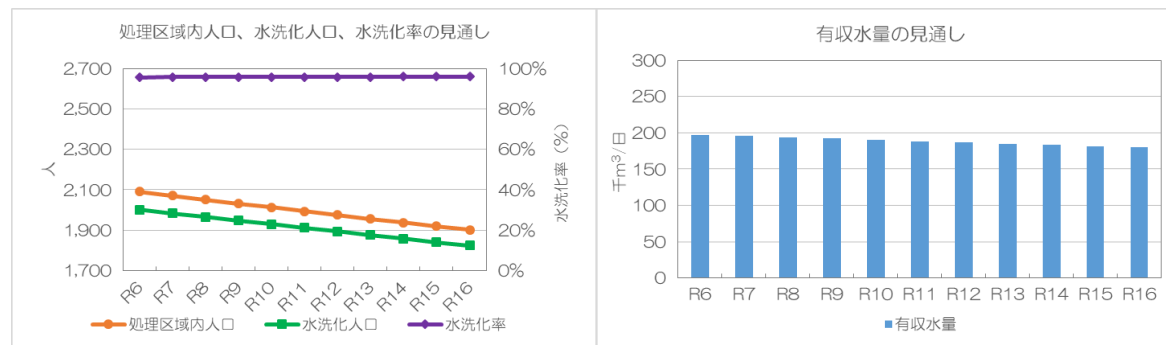


■将来の事業環境

【水洗化人口、有収水量の予測】

水洗化人口は減少傾向が続いており、それに伴って有収水量及び使用料収入も減少が見込まれます。

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
水洗化人口（人）	2,002	1,983	1,965	1,947	1,929	1,911	1,893	1,875	1,858	1,841	1,824
有収水量（m ³ /日）	197,585	195,710	193,933	192,157	190,380	188,604	186,827	185,051	183,373	181,695	180,017



【施設の見通し】

機能診断調査及び最適整備構想に基づく効率的な改築を実施します。

【組織の見通し】

組織の改編等の予定はありませんが、今後、中新川広域行政事務組合との統合等を検討する必要があります。

■経営の基本方針

現在及び将来の事業環境を踏まえて、将来にわたって安定的な下水道事業を運営していくにあたっての、今後の目指すべき経営方針を定めます。

施策1：下水道施設の適正な維持管理

- ①下水道管の事故防止のため、計画的な点検・調査および維持管理を実施する。
- ②老朽化施設に対して計画的な改築を実施する。

施策2：下水道事業の経営の安定

- ①農業集落排水から特定環境保全公共下水道への接続等を引き続き検討し、事業の効率化と経営の安定化に努める。
- ②下水道施設の改築にあたっては、省電力型設備の導入や水量減少に応じた施設規模の縮小等を検討し、維持管理費の削減に努める。
- ③今後施設の老朽化に伴い改築工事の増加が想定される。企業債の借り入れについては、長期的な見通しに基づき適正額の借り入れとする。

施策3：脱炭素への取り組み

- ①中新川公共下水道と連携して、下水汚泥肥料化や太陽光発電等の再生可能エネルギー利用等の導入検討など、循環型社会や脱炭素社会の構築への寄与に努める。

■投資・財政計画の策定

上市町では、令和２年度に「農山漁村地域整備交付金事業 農業集落排水 上市地区 機能診断調査・最適整備構想」を策定し、処理場、マンホールポンプ及び管渠の改築を進めています。

しかし、人口減少や節水意識の高まりに伴い使用料収入は減少しており、経営状況はさらに厳しくなることが予想されます。

一方で、老朽化する施設は今後増加することが見込まれるため、健全な施設の維持に要する経費を確保するとともに、経費と財源の収支均衡を目指して下水道経営を行う必要があります。

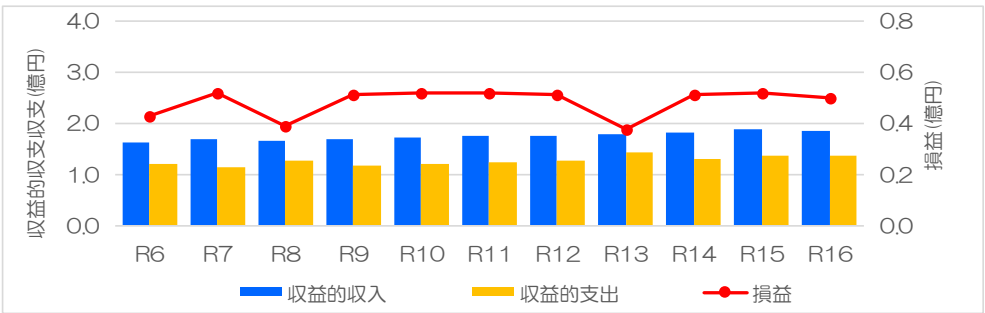
なお、今回の検討では、補填財源残高が増加する見通しとなっていますが、将来の各年度における予算編成時において、補填財源の残高が過度な水準とならないように、適正な財源設定を行う方針です。

【現状で推移した場合の経営見通し】

(1) 収益的収支

単位：億円

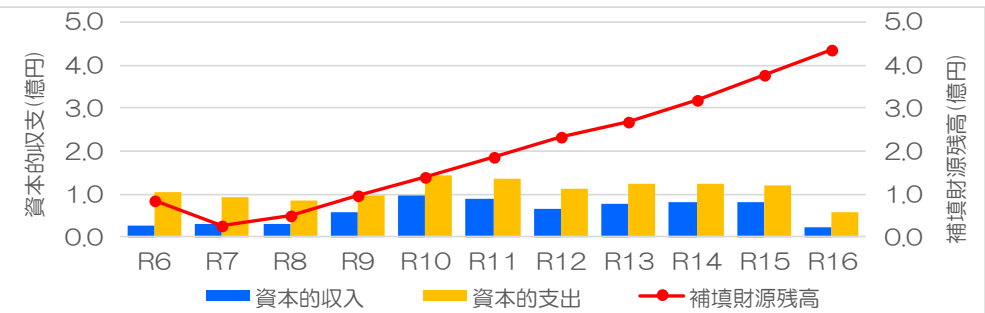
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収入	1.62	1.67	1.66	1.67	1.72	1.75	1.77	1.79	1.82	1.87	1.86
支出	1.20	1.15	1.28	1.16	1.20	1.23	1.25	1.42	1.31	1.35	1.36
損益	0.43	0.52	0.39	0.51	0.52	0.52	0.51	0.37	0.51	0.52	0.50



(2) 資本的収支

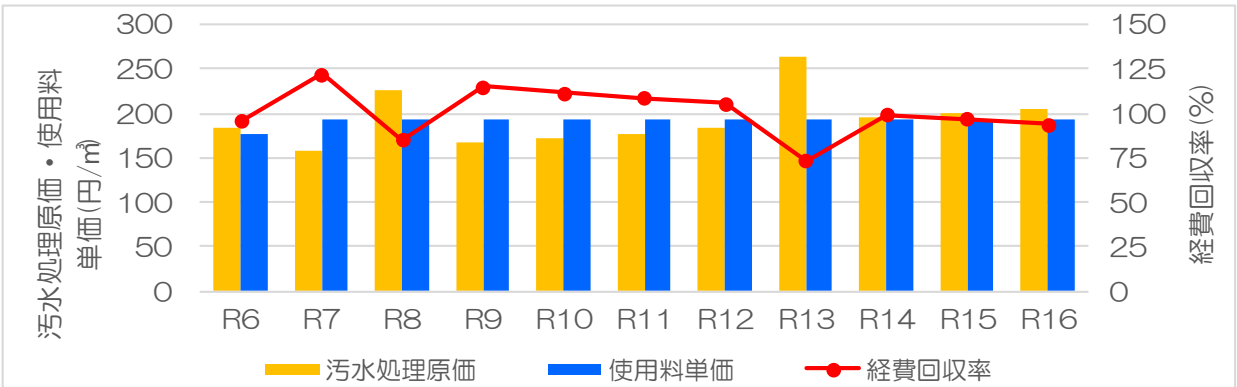
単位：億円

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収入	0.27	0.29	0.31	0.56	0.96	0.88	0.66	0.78	0.80	0.81	0.24
支出	1.04	0.91	0.84	0.97	1.41	1.36	1.12	1.23	1.23	1.19	0.59
補填財源残高	0.83	0.28	0.48	0.94	1.41	1.86	2.32	2.67	3.19	3.78	4.35



(3) 経費回収率

	R6 (予算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
污水处理原価 (円/m³)	184.4	158.4	227.6	168.2	173.4	177.8	183.3	263.5	194.9	199.9	206.1
使用料単価 (円/m³)	176.3	193.7	193.7	193.7	193.7	193.7	193.7	193.7	193.7	193.7	193.7
経費回収率	96%	122%	85%	115%	112%	109%	106%	74%	99%	97%	94%



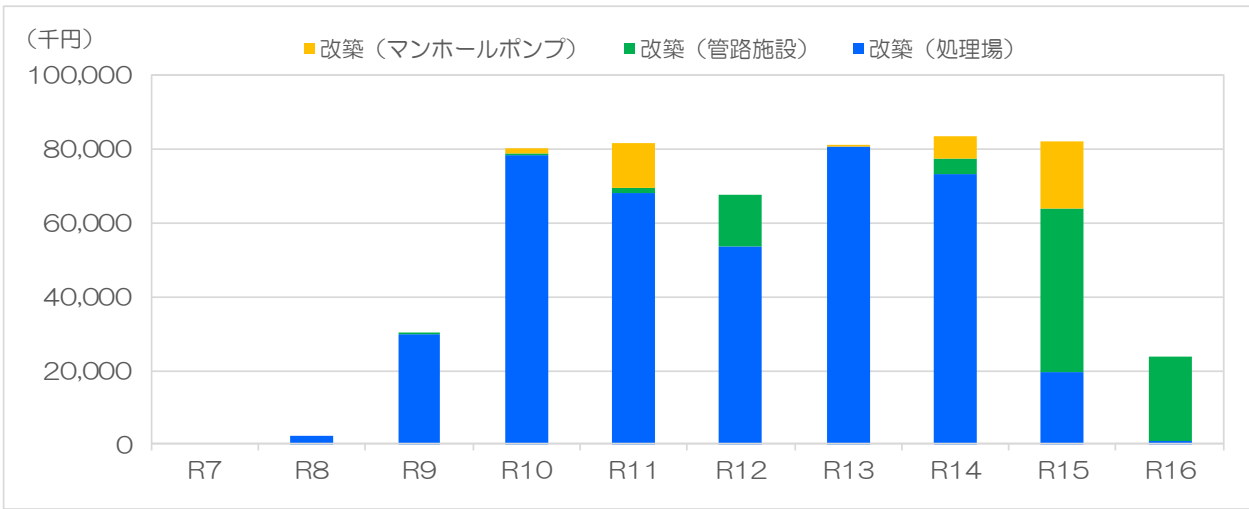
【収支計画】

上市町農業集落排水の下水道使用料は、全町での公平性の観点から、中新川公共下水道、特定環境保全公共下水道と同一体系としています。令和元年度に下水道使用料を改定したばかりであること、県内でも高いこと（193.7 円 /m³）から、町民の負担を考慮して、当面の使用料改定は見送ることとします。

今回の投資・財政計画の検討の結果は、污水处理原価の高騰に伴い経費回収率は 100%を下回る見込みであるものの、収益的収支及び資本的収支は保たれています。次回の使用料見直しは、中新川広域行政事務組合では令和５年度に見直し検討を行っており、５年を目安に料金水準が適切であるか検証を行うこととしています。県内自治体の動向、物価高など社会情勢に注視し、５年にこだわらず検討したいと考えています。

【投資計画】

施設の老朽化対策として、処理場、マンホールポンプ及び管渠の改築を予定しています。



※処理場、管渠の改築費は、「農山漁村地域整備交付金事業 農業集落排水 上市地区 機能診断調査・最適整備構想 令和２年度」より引用。

■ 効率化、経営健全化手法の整理

事業の効率化、経営の健全化を将来にわたって維持するため、定期的に収支均衡の確認を行うとともに、安定した収入の確保、継続的な費用の削減、経営体制の強化、進捗管理を検討・実施します。

【安定した収入の確保】

- ・定期的に経営状況の検証を行い、使用料水準を検討します。
- ・国や県の交付金の活用など、財源の確保を検討します。

【継続的な費用の削減】

- ・施設更新に当たっては、事業費の平準化およびライフサイクルコストの低減に努めます。
- ・今後も定期的（概ね５年ごと）に計画を見直し、更新施設規模の妥当性の検証とダウンサイジングを検討します。
- ・ウォーターPPP※¹ や包括的民間委託※² の導入等の民間活力の活用による維持管理の効率化を検討します。
- ・省エネルギー対策や資源有効利用の検討により、環境負荷の低減や維持管理費の削減に努めます。

【経営体制の強化】

- ・事業環境や事業内容に応じた業務体制の強化・効率化を検討します。

【進捗管理】

- ・社会情勢の変化に対応して定期的に経営戦略を見直し、経営健全化に向けた取り組みを進めます。

※¹ 公共施設等運営事業（コンセッション方式）に加え、コンセッション方式に段階的に移行するための官民連携方式として、新たに「管理・更新一体マネジメント方式」を含めたもの。

※² 民間事業者が施設を適切に運転し、一定の要求水準を満足できれば、施設の運転方法の詳細等については、民間事業者の裁量に任せるという性能発注の考え方に基づく委託方式。

■ 経営健全化に向けたロードマップ

経営健全化に向けては、事業の優先度を適宜判断して、優先度の高い取り組みから順次実施する方針とします。また、今回の経営戦略の計画期間（令和７年度～令和１６年度）の最終年度前には、経営戦略の見直しを行います（概ね５年ごとの見直しを予定）。



■ 経営戦略の事後検証

下水道事業を安定的に運営するためには、継続的な経営状況の検証が必要です。社会情勢の変化に鑑み、経営状況や使用料のあり方について、概ね３年から５年毎に検証・検討を行い、必要に応じて見直しを行います。

■ 郷柿沢浄化センターから中新川公共下水道に接続する場合の経済比較検討

郷柿沢浄化センターから中新川公共下水道に接続する場合と接続しない場合について、将来事業費を算出し、経済性の比較を行いました。下表のとおり接続する場合の方が経済性は有利となります。

	接続する場合	接続しない場合
建設費（百万円）	352.16	523.01
維持管理費（百万円/年）	8.16	16.98
評価	○	×